6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産（貯蔵品）

評価基準：低価法　評価方法：最終仕入原価法

⑵　医薬品及び診療材料

評価基準：低価法　評価方法：移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

7．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しています。

10．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより表示しています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

該当ありません。

Ⅲ．資産除去債務

該当ありません。

Ⅳ．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

本学は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	885,201千円
勤務費用	122,212千円
利息費用	16,709千円
数理計算上の差異の当期発生額	△93,543千円
退職給付の支払額	△48,300千円
過去勤務費用の当期発生額	0千円
その他	△13,936千円
期末における退職給付債務	868,343千円

⑵　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	868,343千円
未認識数理計算上の差異	181,299千円
未認識過去勤務費用	69,346千円
退職給付引当金	1,118,989千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	122,212千円
利息費用	16,709千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△10,367千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△8,491千円
その他	△13,936千円
合計	106,126千円

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　2.7％

3．退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、114,011千円であります。

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

契　約　内　容	契約年月	契約金額（千円）	翌期以降支払額（千円）
超高分解能コアスキャナー式多元素分析システム　一式	令和６年11月	172,590	172,590
島根大学（塩冶）防災設備点検業務　一式	令和７年２月	71,951	71,951
島根大学（塩冶）自家発電設備点検整備業務　一式	令和７年３月	165,000	165,000

Ⅵ．法人移行時に係る固有の会計処理等

①　損益計算書の注記　（単位：千円）

注）当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	822,334
当該借入金により取得した資産の減価償却費	776,924
当期総利益に与える影響額（差引き）	45,409

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	―
合計	45,409